

新興国通貨の基礎知識～タイ

1. タイの概要（ファンダメンタルズ）

（ア）タイの規模等

タイ王国（以下、タイ）はインドシナ半島の中央部に位置し、国土面積は日本の約 1.4 倍に相当する 51.3 万平方キロメートルで、人口 6,620 万人が居住しています。経済規模を示す名目 GDP は 5,059 億米ドルで世界 26 位（2021 年）となっており、25 位はベルギー、27 位はアイルランドです。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の中では、インドネシア（17 位）に次いで 2 番目です。しかし、一人当たり名目 GDP は 7,232 米ドルで世界 88 位と、大きく順位が下がります。

タイは世界有数のコメの輸出国¹であるほか、肥沃な土壌や亜熱帯気候を活用したサトウキビ、キャッサバ、果実栽培など農産物資源が豊富な国です。また、1980 年代後半からは日本企業など外資の進出が加速し、工業化が進みました。特に自動車産業においては、「アジアのデトロイト」とも呼ばれ、完成車メーカーや部品メーカーなどが集積し、世界有数の自動車製造拠点となっています。加えて、世界遺産や美しい自然環境など豊かな観光資源を背景に、観光業が主要産業の 1 つとなっています。

（イ）タイ経済の強み

2019 年の産業別名目 GDP 構成比をみると、製造業が全体の 4 分の 1 を占めています（図 1）。製造業の業種別構成比では、食品加工（21%）、石油製品（11%）、コンピューター・電子部品（9%）、化学製品（9%）、自動車（8%）などが上位となっています（表 1）。タイにはコメをはじめ、豊富な農産物資源があることから、食品加工業はタイの一大産業です。また、自動車や電子機器は 1990 年代以降、海外企業の進出による産業集積が進み、タイの基幹産業に成長しました。それに伴い、プラスチックや合成繊維などの石油・化学製品の需要が拡大し、これらの産業の発展に繋がりました。このように、製造業が発展しているタイでは、GDP に対する財輸出の比率は 5 割超となっており、輸出依存度が高いという特徴があります。なお、輸出額のうち約 9 割を製造業が占めています。一般的に、輸出依存度が高いということは、輸出相手国の経済状況に左右されやすいということです。しかし、タイの輸出先のシェアをみると、ASEAN、米国、中国、日本、欧州などにバランスよく分散しており、特定の国の景気減速の影響を受けにくい点が強みといえます。実際、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済

¹ 2021 年はインドに次いで世界第 2 位のコメの輸出国となり、世界のコメ輸出全体の 13%を占めました。

活動の制限により、タイの輸出は一時大きく落ち込みましたが、貿易相手国の中で中国や米国などは他国に先駆けて景気回復がみられたことから、輸出（通関ベース）は 2021 年 1-3 月期にはピーク時の水準を上回るなど、比較的早い時期に回復し、タイ経済全体を下支えしました。

図 1 タイの産業別名目 GDP 構成比（2019 年）

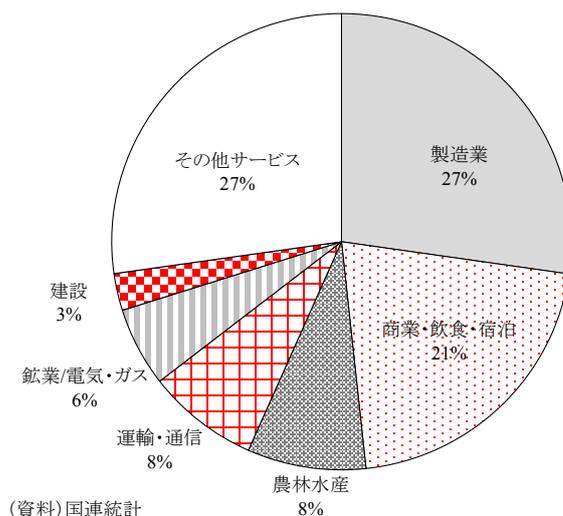


表 1 タイの製造業 GDP の業種別内訳（2019 年）

	金額 (億/パーツ)	シェア (%)
食料品・飲料	9,220	21.3
たばこ	332	0.8
織物	961	2.2
衣服	1,022	2.4
皮革製品	481	1.1
木・合板	474	1.1
紙・紙製品	575	1.3
印刷・出版	111	0.3
石油・石油製品	4,936	11.4
化学・化学製品	3,710	8.6
製薬・製剤	499	1.2
ゴム・プラスチック	2,868	6.6
貴石・宝石等	1,563	3.6
基礎金属製品	596	1.4
金属加工製品（機械除く）	1,385	3.2
コンピューター・電子部品	3,909	9.0
電気製品	2,049	4.7
一般機械	1,834	4.2
自動車	3,648	8.4
その他輸送機械	1,121	2.6
家具	349	0.8
リサイクル	23	0.1
その他	1,642	3.8
合計	43,307	100

(資料)タイ国家経済社会開発委員会 (NESDC)

また、タイは首都バンコクのほか、北部チェンマイ、南部プーケットなど、有名観光地を有し、世界中から多くの観光客が訪れる観光大国です。国連世界観光機関の統計によると、2019年のタイの海外観光客数は世界第7位、インバウンド観光収入では世界第4位となっています(図2、図3)。上位10カ国のインバウンド観光収入をみると(図3)、タイはGDP比11%と他国と比較しても割合が高く、観光業がタイ経済にとって重要な産業であることが分かります。

図2 上位10カ国の海外観光客数(2019年)

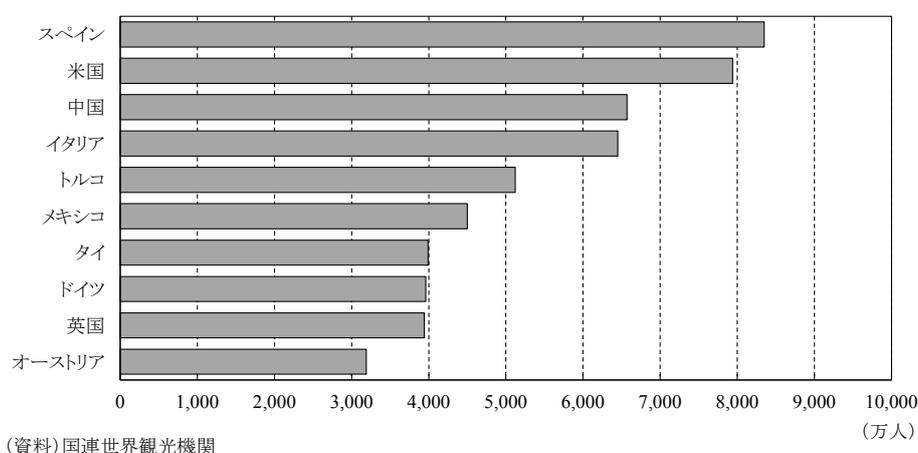
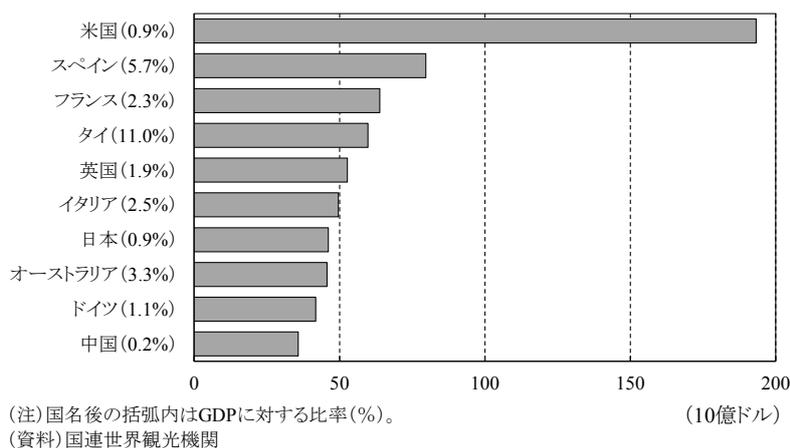


図3 上位10カ国のインバウンド観光収入(2019年)



(ウ) タイ経済の弱点

前項でタイ経済の強みとして説明した輸出志向型の製造業や海外観光客を中心とした観

光業は世界経済の動向に左右されやすいという点で、弱点にもなります。

2008年、リーマンショックが発生した際には、世界経済の急減速の影響で、2009年の実質GDPを構成する財輸出の伸び率は前年比▲13.5%となり、全体の成長率も前年比マイナスとなりました。また、2018年以降、米中貿易摩擦の激化による世界の貿易量の伸び悩みや経済低迷に伴い、2019年の実質GDPを構成する財輸出は前年比▲3.7%となり、全体の成長率も前年から大幅に鈍化しました。これらをみると、世界経済が停滞した際には、タイの輸出も落ち込み、タイ経済の下押し圧力となることが分かります。

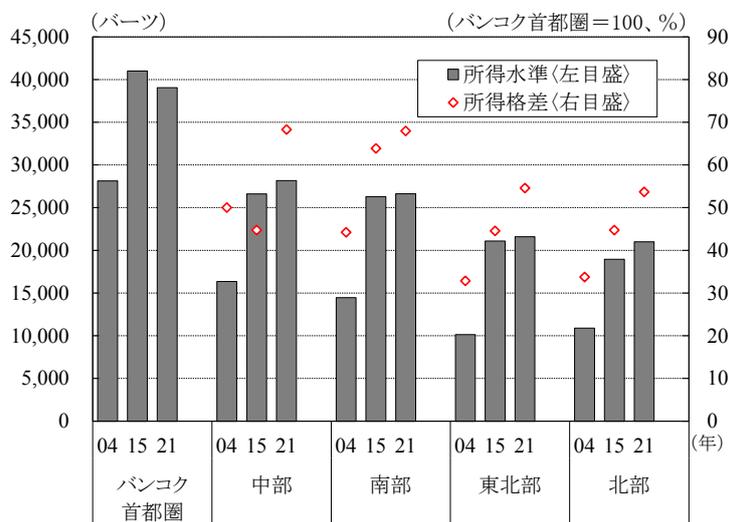
観光業についてみると、2019年のタイの観光収入に占める海外観光客による支出の割合は6割を占めており、タイの観光産業は海外観光客数の動向に大きく影響を受ける構造となっています。2020年以降、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制の影響で海外観光客数は2020年が670万人、2021年は43万人と、2019年の4,000万人から大幅に減少しました。こうしたなか、2021年のサービス輸出(実質GDPベース)は2019年比▲69.9%と大きく落ち込みました。2021年7月以降、入国規制が段階的に緩和され、2022年10月には入国時のワクチン接種証明書や陰性証明書の提示が不要となるなど、コロナ禍における入国制限措置が撤廃されました。入国規制の緩和に伴い、海外観光客数は持ち直しつつあり、2022年は10月までの海外観光客数が700万人を超えました。今後も観光業の回復は続くと思われますが、コロナ禍前に約3割を占めた中国人観光客数の回復が遅れていることもあり、政府は2023年通年の海外観光客数を1,800万人と見込んでおり、コロナ禍前の水準回復までには時間がかかりそうです。

また、タイでは反政府デモの長期化など、政情不安が続いています。1932年に立憲君主制に移行して以来、タイでは7回のクーデターが発生しています。直近では2014年のクーデターの後、5年間軍事政権が続き、2019年の総選挙を経て民政へ移管しました。しかし、民政移管後も軍の影響力が残る政治構造に対する不満は根強く、2020年には学生や若年層を中心に憲法改正や王室改革を求めるデモが拡大しました。2021年半ば以降、新型コロナウイルスの感染状況が悪化する中、政府の対応への不満が高まり、プラユット政権の退陣を求めるデモが再拡大しました。内政の混乱は海外企業の投資意欲の減退などを通じ、タイの持続的な経済成長を阻害する懸念があることから、政情の安定化が期待されます。ただし、現憲法下では与党に有利な選挙制度となっており、政権交代のハードルが高いことから、当面は軍政派政権による政策が継続すると考えられます。

デモが断続的に続く背景には社会に対する人々の不満があり、その一因に所得格差があります。タイでは、地域間の所得格差が大きく、ビジネスの中心地であるバンコク首都圏に比べ、農業が主要産業である北部や東北部は産業構造の違いから所得が低水準にとどまっています。地域別の平均世帯収入をみると、バンコク首都圏での所得の伸び悩みや地方の所得水

準の向上により、地域格差は縮小しつつあるものの、直近の 2021 年時点で東北部や北部の平均世帯収入は首都圏の 5 割程度となっています(図 4)。

図 4 タイの地域別所得水準



(注)各地域の平均世帯収入(月額)。
(資料)タイ統計局統計より国際通貨研究所作成

人口動態は、一国の長期的な経済成長を予想する上で重要な要素となります。タイの生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は既に2018年に減少に転じており、総人口も2030年以降、減少することが見込まれています(図5)。また、2021年時点の総人口に占める65歳以上の割合は14.5%となっており、他のASEAN諸国と比べてもタイは高齢化が進んでいることが分かります(図6)。国連予測によると、タイの高齢化率は2050年には32%となると見込まれています(図5)。2021年の合計特殊出生率は1.5人に低下し、新生児数は54万人と過去最低となるなど、少子化が深刻化しています。政府は出産補助金の増額や有給出産休暇の整備に加え、不妊治療センターの拡充を計画するなど、少子化に歯止めをかける支援策を実施しています。少子高齢化は労働力不足や社会保障費の増大などにより、経済成長の下押し要因となることが懸念されます。人口減少や少子高齢化が見込まれるタイでは、人口動態は重要課題となっています。

図5 タイの人口構成比の推移

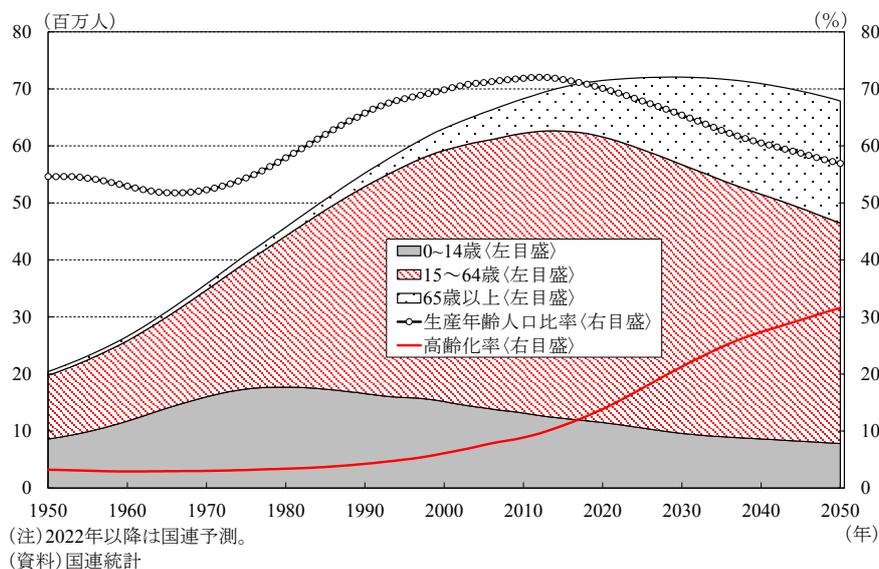
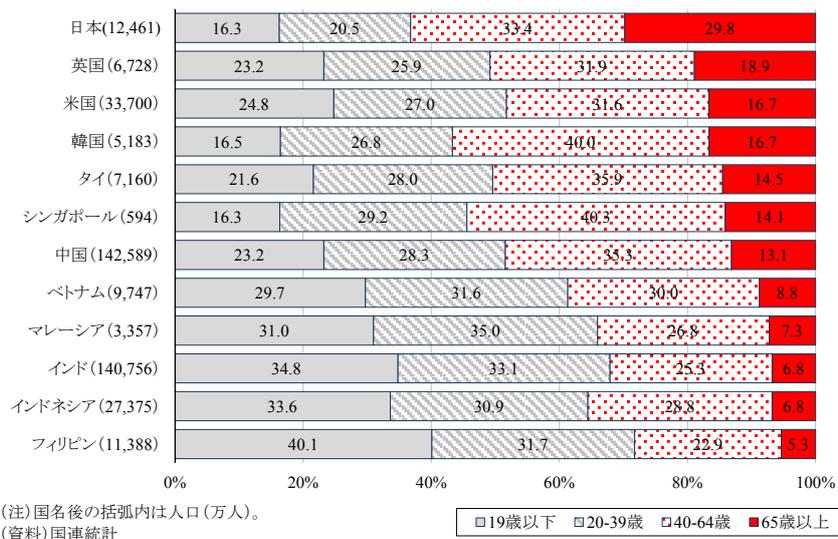


図6 各国の人口構成比 (2021年)



2. タイバートの現状 (制度的側面)

(ア) 為替制度の変遷、取引規模

タイの為替相場制度はアジア通貨危機に伴い、1997年7月、通貨バスケット制 (米ドルの比重が極めて高く、実質的にはドル・ペッグ制) から管理フロート制 (実質的には変動相場制) へと移行しました。同年5月、バートはヘッジファンドによる大量の空売りを受けたことから、タイ中央銀行は通貨バスケット制を維持するため、バート買いの

為替介入を行いました。しかし、外貨準備高が急激に枯渇し、通貨バスケット制の維持が困難となったことから変動相場制への移行を余儀なくされました。

次に、世界の外為取引の中でのパーツの位置づけを明らかにしていきましょう。各通貨の為替取引シェアをみると、米ドルが44.3%を占め、圧倒的なシェアとなっています（表2）。タイパーツはオフショア市場における取引規制などの影響もあり、取引シェアは全体の0.2%（22位）と小さく、インドネシアルピアやトルコリラと同水準になっています。他のアジア通貨をみると、人民元は3.5%（5位）、香港ドルは1.3%（9位）、シンガポールドルは1.2%（10位）となっており、パーツはアジア通貨の中でも取引高が少ない通貨であることが分かります。

表2 通貨別為替取引シェア（2022年）

1日当たり平均シェア		
通貨	シェア(%)	ランク(位)
USD	44.3	1
EUR	15.3	2
JPY	8.4	3
GBP	6.5	4
CNY	3.5	5
・	・	・
HKD	1.3	9
SGD	1.2	10
・	・	・
THB	0.2	22
・	・	・
IDR	0.2	24
・	・	・
TRY	0.2	27
・	・	・
合計	100	

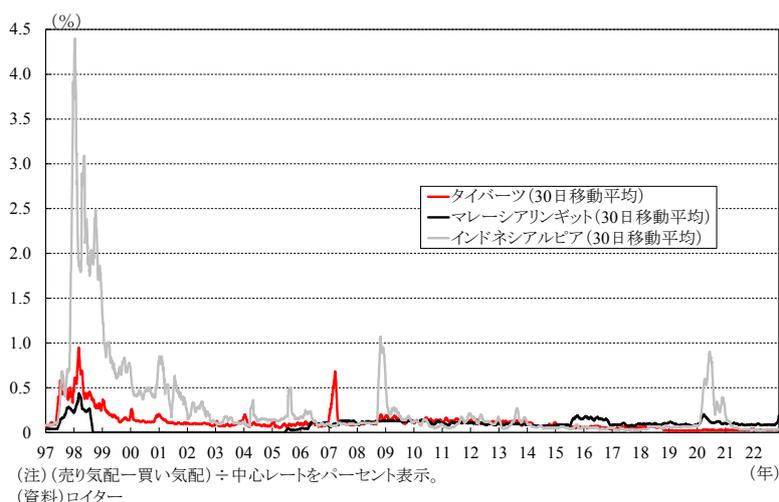
(注)2022年4月の1日当たりの平均シェア。
シェアは、売りサイド、買いサイドをそれぞれカウントした
合計200%のデータを2で除して算出。

(資料)国際決済銀行

図7は対ドル売り気配と買い気配の差を中心レートで割って算出した気配値の開きの推移です。この数値が大きいほど一般的に取引コストが高く、小さいほど取引コストが小さいことを意味します。それぞれの通貨の取引コストは取引量の多寡、通貨危機への耐性、政治リスクなど多面的な要素に左右されます。同一通貨の中でも取引コストは時期により異なり、経済・政治情勢が不安定化した際は、取引コストが高くなる傾向があります。

パーツの気配値の開きの推移をみると、1997年のアジア通貨危機前後や2006年末のタイ中央銀行による為替規制導入後の株価急落、2007年2月の世界同時株安など金融市場が混乱した場面では一時的に気配値の開きが急拡大しました（図7）。しかし近年は他のASEAN主要通貨と比べても低位で安定しているといえます。

図7 気配値（売り気配／買い気配）の開きの推移



(イ) 中央銀行と金融政策

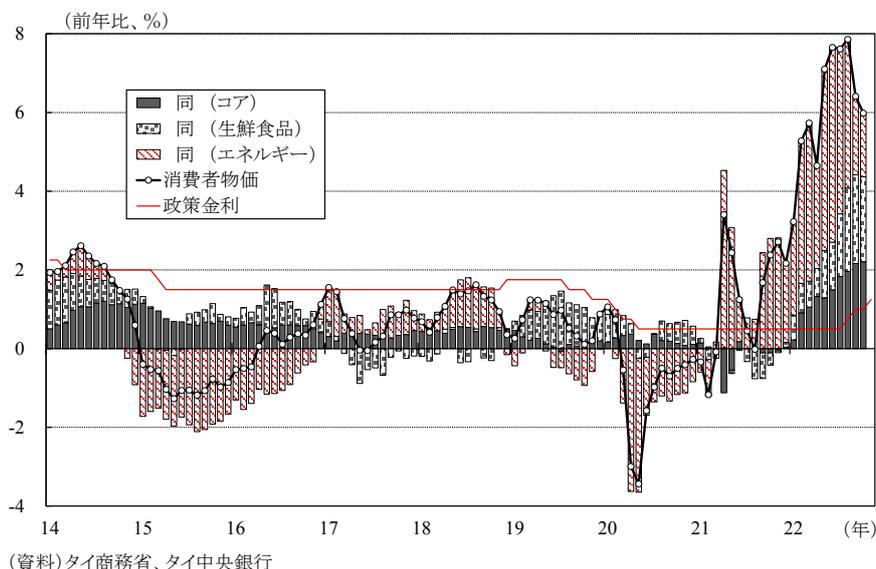
タイ中央銀行（Bank of Thailand）は1942年に設立され、通貨および物価の安定を目標とし、通貨の発券、金融機関の監督、金融政策の実行などを行っています。主な金融調整の手段には、預金準備率操作と公開市場操作があります。

2000年5月に初めて金融政策委員会の会合が開催されてからはインフレ・ターゲット制を採用しています。当初、エネルギーと生鮮食品を除いたコアインフレ率をインフレ目標としていましたが、2015年以降は、より国民経済との連動性が高い総合インフレ率を目標に据えています。2020年より、インフレ目標は前年比+1～3%に設定されています。

同委員会は、原則6週間ごとに金融政策決定会合を開き、政策金利の決定など、金融政策の見直しを行っています。政策金利は2019年8月以降、輸出の不振などによる景気低迷に伴い、相次いで利下げが行われました（図8）。その後、2020年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済停滞により、5月には過去最低の0.5%に引き下げられました。2021年半ば以降、世界的なエネルギー価格高騰により、物価上昇が続きましたが、観光業を中心に景気回復が遅れていたことから、中銀は経済を下支えするため、金利を据え置きました。その後、2022年7月には消費者物価上昇率が前年比+7.6%と14

年ぶりの高水準となり、8月に2018年以来の利上げ（0.25%）に踏み切りました。その後、3会合連続で0.25%の利上げを実施し、政策金利を1.25%まで引き上げています。

図8 タイの政策金利と消費者物価上昇率の推移



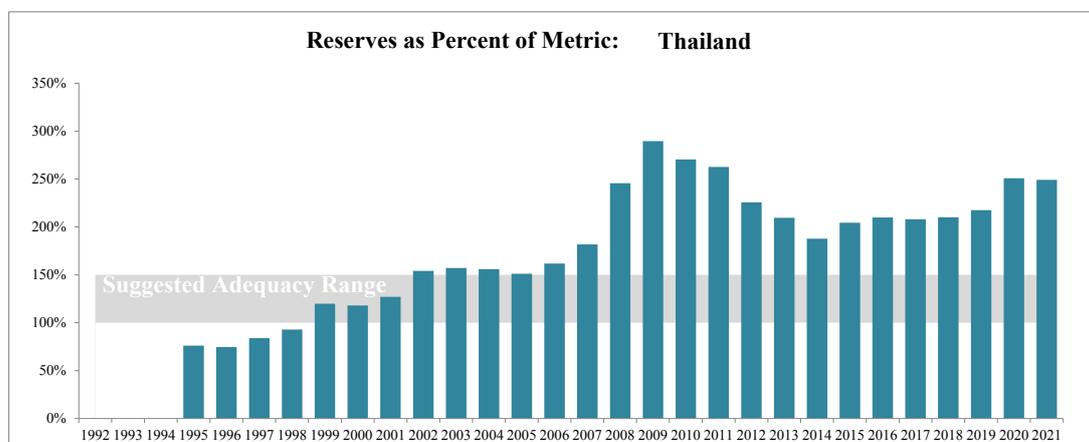
(ウ) 外貨準備と国際通貨基金（IMF）の目安

外貨準備は、通貨危機や、他国に対して外貨建債務の返済などが困難になった際、政府や中央銀行が為替介入やファイナンスに使用する原資として使用します。通貨危機などの緊急時に対外レートを安定させるためには、政府や中央銀行が十分な外貨準備を用意しておくことが大切になります。

外貨準備高が十分であるかの判断材料としては、IMF が公表している Assessing Reserve Adequacy Metric (ARAM) が有用です。ARAM は、①輸出、②マネーサプライ、③短期対外債務、④その他負債（債券、証券）に、ウェイトを掛け外貨流出リスクを算出し、リスクを防ぐために必要な外貨準備高の水準を計算しています（IMF は 100～150%を適正な範囲としています）。この目安を上回る外貨準備があれば安全だと判断できます。

図9は、2021年までのタイのARAMデータです。最新の数値では、249%と外貨準備高は適正水準を大きく上回っています。アジア通貨危機が発生した1997年には84%と適正水準を下回っていましたが、それ以降、十分な外貨準備を確保しており、高い安定性を保っています。他の新興国についてみると、南アフリカ（70%）、アルゼンチン（72%）、トルコ（91%）などは適正水準を下回っており、タイの対外支払い能力は国際的に高い水準であることが分かります。

図9 タイの外貨準備高の適正水準に対する比率（2021年）



(出所) IMF「Assessing Reserve Adequacy Metric (ARAM)」

3. タイバーツ相場の長期推移

(ア) 1990年代：アジア通貨危機と変動相場制への移行

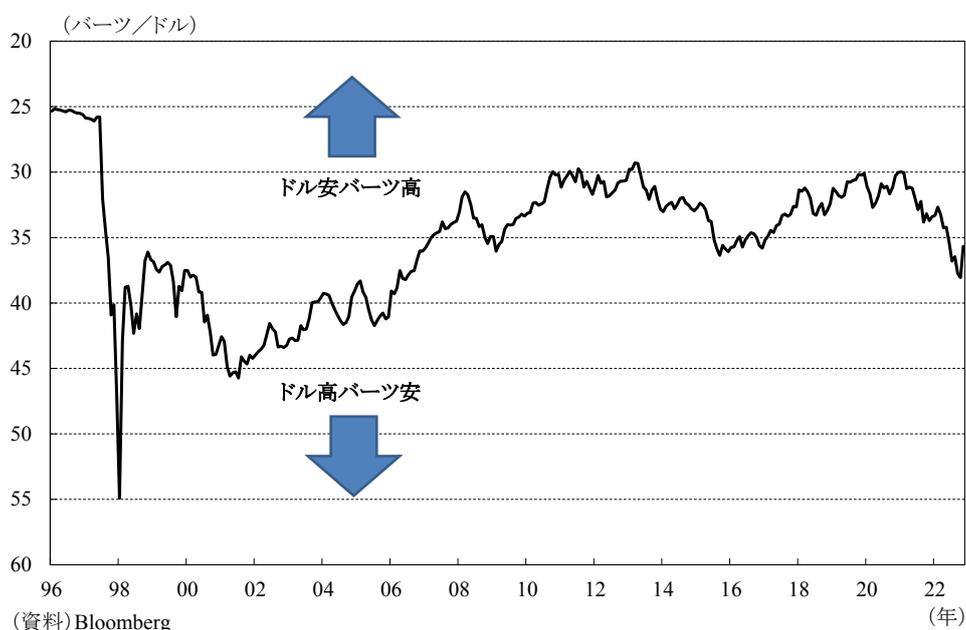
今後の為替レートを予測するためには、過去の出来事が為替レートに与えた影響を振り返ることが有効です。1990年代のタイは、1997年の通貨危機を経て、実質的な変動相場制へ移行するなど、通貨政策の大きな転換点を迎えました。

1990年代のバーツ相場をみると、1997年の通貨危機以前、タイは通貨バスケット制を採用しており、1ドル=24~26 バーツ台を維持していました。

ここで、1997年の通貨危機に至る経緯を確認していきましょう。1980年代後半以降、日本企業を中心に海外企業の進出が加速したことで、タイは工業化に伴う輸出拡大などを背景に急速な経済成長を遂げました。政府は経済成長を支えた海外資金の流入を維持したいとの意向もあり、1990年代に入り、海外資金に関する規制緩和を進めました。1993年5月にはバンコク・オフショア市場(BIBF)を開設し、事実上の資本の自由化を行ったことで海外からの短期資金が大量に流入しました。不動産投資も加速し、タイ経済はバブル化した一方、实体经济では、1995年の米国のドル高政策への転換に伴い、バーツは海外通貨に対して割高となり、1996年には輸出が減少、経常収支の赤字幅は拡大し、成長率も鈍化しました。1997年に入ると、過熱した不動産投資による金融機関の不良債権問題が顕在化し、海外投資家からバーツが過大評価されていると認識され、バーツ売りが進みました。タイ中央銀行は積極的なバーツ買介入を行いました。外貨準備高は激減し、7月2日、管理フロート制(事実上の変動相

場制)に移行しました。

図 10 バーツの対ドルレートの推移



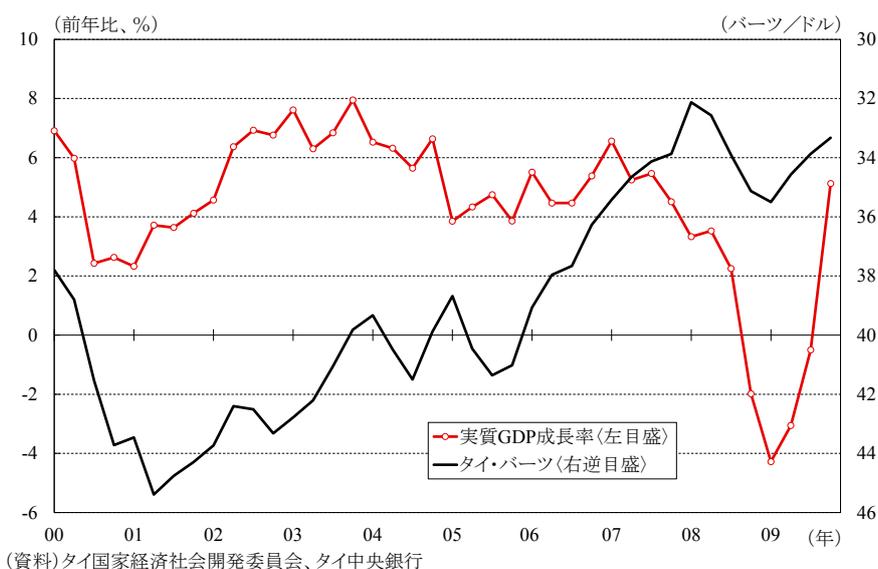
変動相場制に移行すると、1996年の1ドル=25バーツ台から1998年初には1ドル=50バーツ台まで急激にバーツ安が進みました(図10)。通貨危機後、IMF主導の財政・金融引き締め政策により内需は減少した一方、バーツ安により自動車産業を中心に製造業の国際競争力が向上したことで輸出が拡大し、1998年以降、経常収支が黒字化しました。1999年の実質GDP成長率は好調な輸出に後押しされ、前年比プラスに転じ、バーツ相場は1999年末には1ドル=37バーツ台まで回復しました。

(イ) 2000年代：安定成長とバーツ高の進行

2001年、米国のITバブル崩壊に伴う世界的な景気減速の影響で、タイの輸出は減少し、成長率も鈍化しました(図11)。これを受け、2001年のバーツ相場は一時1ドル=45バーツ台まで下落しました。しかし、その後のタイ経済は好調な輸出に支えられ、2002年から2007年までの実質GDP成長率は平均前年比+5%程度と、安定的な成長が続きました。タイの経常収支は概ね黒字が続いていることや財政面での健全性が高いことなどを背景にバーツ高が進み、2006年12月には1ドル=36バーツ台まで上昇しました。タイ中央銀行はバーツ高による輸出への悪影響を懸念し、バーツ売りの為替介入や非居住者によるバーツ買いに対し、購入額

の30%の預託金を義務付けるなどの為替規制²を行いました。しかし、その後もバーツ高は続き、2007年末には1ドル=33バーツ台での推移となりました。2008年9月に発生したリーマンショックによる世界経済の低迷により、一時バーツは1ドル=36バーツ台まで下落したものの、2009年後半以降のタイ経済の回復に伴い、2009年末には再び1ドル=33バーツ台を回復しました。

図 11 実質 GDP 成長率とバーツの対ドル相場の推移（2000 年代）



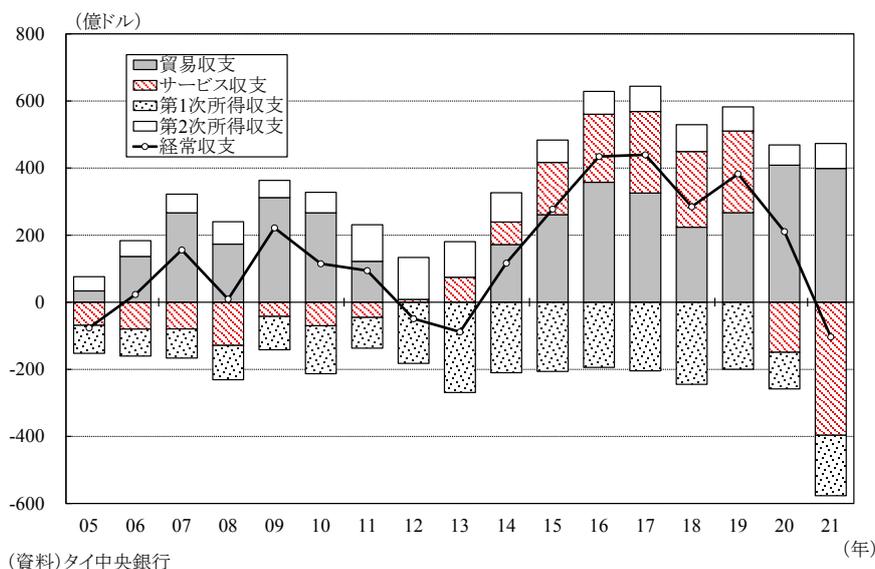
(ウ) 2010 年代：経常黒字の拡大とバーツ高の継続

2010年代に入ると、世界経済の回復に伴う市場のリスク選好姿勢の高まりにより、バーツ相場は、2010年初の1ドル=33バーツ台から2013年4月には1ドル=28バーツ台へ上昇し、通貨危機後の最高値を更新するなど、概ねバーツ高傾向が続きました。その後、2013年5月に市場が予期せぬタイミングで米国の量的緩和縮小(テーパリング)観測が広がり、米国債利回りの急上昇、新興国通貨の下落など、金融市場の混乱が起こり、バーツは下落基調に転じました。2014年にはクーデターが発生し、政治情勢が不安定となったほか、米国での金融緩和縮小が進んだことでバーツは下落が続き、2016年には1ドル=35バーツ前後での推移となりました。2017年に入ると、好調な世界経済を背景にタイの実質GDPを構成する財輸出の伸び率は前年比+5.4%と2011年以来の伸び幅となりました。バーツ相場は再び上昇基調に転じ、2017年末は1ドル=32バーツ台での推移となり、その後も安定した経常黒字を背景に2019年末にかけて1ドル=30バーツ台まで上昇しました。

² 2006年12月18日に為替規制を導入しましたが、翌日に株価が急落するなど、副作用を伴ったため、中銀は段階的に規制緩和を行い、2008年2月に規制を撤廃しました。

ここでバーツ高の一因となったタイの経常収支について確認していきましょう(図 12)。2010年代の経常収支をみると、概ね経常黒字が続き、特に2017年には440億ドル(GDP比約6%)と大幅な黒字となりました。また、経常収支を構成するサービス収支の動向をみると、2012年に黒字に転じて以降、堅調に推移しており、経常黒字拡大の一因となったことが分かります。これは、タイへの海外観光客数の増加が影響しており、実際、2010年の海外観光客数は年間1,600万人だったのに対し、2019年には2.5倍の4,000万人まで増加しました。

図 12 タイの経常収支の推移



(エ) 2020年以降：コロナ禍と経常収支悪化、米金利上昇でバーツ安が進む

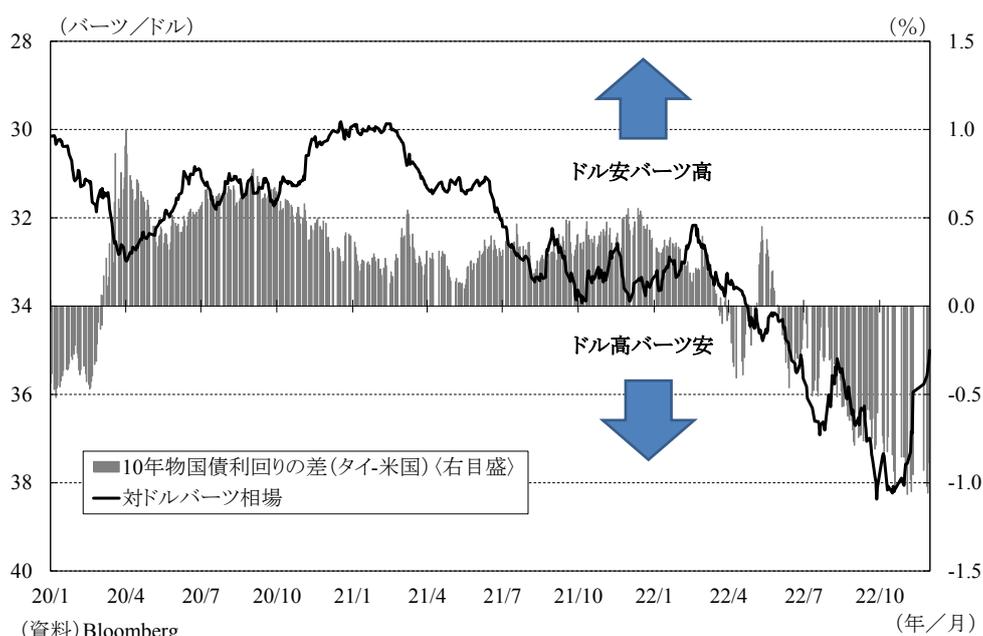
2019年末に中国で最初の感染が確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に全世界へと感染拡大し、2020年は経済活動制限やサプライチェーンの寸断などを受け、世界経済は急激な景気後退を余儀なくされました。タイ国内では、2020年4月にかけて感染が拡大し、政府は海外からの入国制限、夜間の外出禁止、学校や商業施設の閉鎖など厳しい対応を行いました。対ドル為替レートは2020年初、1ドル=30バーツ台で推移していましたが、3月以降、新型コロナ感染拡大に伴う経済減速が懸念され、一時1ドル=33バーツ近辺まで下落しました(図 13)。しかし、その後は先進国の景気回復に伴う輸出の伸びや米中貿易摩擦緩和への期待感からバーツ高に転じ、11月にはコロナ禍以前の水準の1ドル=30バーツ台まで上昇しました。タイ中央銀行は通貨高による輸出企業への悪影響を懸念し、11月に海外証券投資の規制緩和など新たな措置を打ち出しました。

コロナ禍以前、バーツ高の一因となった経常黒字ですが、2021年は赤字に転じました(前掲図 12)。貿易収支は黒字を維持したものの、海外観光客数の急減や物流コストの上昇により

サービス収支が大幅に悪化、2021年の経常収支は▲106億ドルと2013年以来の赤字となりました。この間、タイバーツは、米国の経済回復や量的金融緩和縮小に伴うドル高に加え、タイ国内の景気回復の遅れや経常収支の赤字化が意識され、対ドルで下落基調を辿りました。

2022年2月末のウクライナ危機以降、地政学リスクの高まりや供給不安を背景としたエネルギー・食糧価格の上昇から世界でインフレが加速し、3月には米国において、コロナ禍のゼロ金利政策を解除し、利上げが開始されました。米国が積極的な利上げを行う一方、タイでは観光業を中心とした景気回復の遅れから利上げペースは鈍く、対米金利差の逆転・マイナス幅拡大の動きや市場のリスク回避姿勢の強まりから、バーツは軟調に推移し、10月中旬には一時1ドル=38バーツ台と、約16年ぶりの安値となりました。その後は、米国の利上げペースが減速するとの見方やタイ中銀による利上げの影響もあり、バーツ高方向へ転じています(図13)。

図13 対ドルレートと対米金利差



先行き、堅調な民間消費や海外観光客数の持ち直しによる景気回復と経常収支の改善や、タイにおける金融政策の正常化などが、バーツ相場のサポート要因となりそうです。一方、タイ経済の下振れリスクとして、物価高止まりによる消費意欲の減退や世界経済の減速が挙げられます。加えて、資源価格の高騰が輸入物価を押し上げており、交易条件悪化に伴う経常収支への悪影響にも注意が要るでしょう。タイ中央銀行は物価の見通しについて、エネルギー価格の下落に伴い2023年にはインフレ目標圏内に落ち着くと見込んでいますが、今後も物価お

よび金融政策の動向を注意深く見ていく必要があります。

4. タイパーツ取引における注意点

ここでタイ経済の特徴をまとめてみましょう。タイ経済は自動車や電子部品などの輸出の拡大や海外観光客数の増加に伴う観光業の発展などを背景に順調な成長が続きました。2020年のパンデミックの影響でタイ経済は急減速しましたが、2021年以降、世界経済の回復に伴う堅調な輸出が成長を後押ししました。足元では経済活動正常化により、民間消費が拡大しており、景気は回復基調が維持されそうです。回復が遅れている観光業は、2022年10月以降、コロナ禍における入国規制が全面的に解除され³、今後はさらなるインバウンドの伸びが期待されます。一方、インフレの高止まりにより、消費者マインドは低調な推移となっており、消費への影響を慎重にみていく必要があります。中長期的には、少子高齢化に伴う労働力不足や国内需要の縮小など社会構造の変化が経済成長を阻害することが懸念されます。

成長率の伸び悩みに加え、財政面や政情面の不安定化にも留意が必要です。コロナ禍において、政府は現金給付などの大規模な経済対策を行ったことに加え、2022年はエネルギー価格高騰に対する支援策も講じており、タイでは財政赤字や公的債務残高が増大しています。他の新興国と比較して著しく高い水準ではありませんが、財政面での健全性はタイの信用力の一因となっているため、今後のさらなる財政状況の悪化が心配されます。また、前述の通り、タイでは反政府デモが長期化しており、当面は政治リスクにも注意が必要です。コロナ禍以降、経済格差の拡大に加え、感染拡大防止に向けた取り組みやワクチン接種を巡る政府の対応など、人々の不満は高まっており、今後の政治情勢を注視しておく必要があります。

政府はこのような様々な課題がある中、産業高度化による持続的な経済成長を目指し、新たな成長戦略を打ち出しています。一例として、プラユット政権は、2015年に発表した国家戦略「Thailand 4.0」に基づき、2021年1月には経済・社会・環境のバランスに配慮した「BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済モデル」を国家戦略に据えることを表明しました。BCG経済の推進に寄与する事業に対して税制面での優遇を設けるなど、投資を促進しており、熟練技術者の育成や産業高度化により、今後の安定した経済成長に繋がることが期待されます。

なお、パーツは通貨危機など市場の混乱のないときはボラティリティが小さく比較的安定した通貨となっていますが、前述の通り、取引量が少なく、流動性が低いという点には注意が必

³ ワクチン接種の進展や重症化リスクの低下を踏まえて、2021年7月頃から段階的に行動制限の緩和による経済活動正常化が図られました。2022年10月、政府は新型コロナウイルスの感染症等級をインフルエンザと同程度に引き下げ、約2年半続いた非常事態宣言を解除しました。足元の新規感染者数は週当たり5,000人程度に抑えられています。

要です。加えて、タイは非居住者のパーツ口座残高規制など、為替取引における様々な規制があるため、取引を行う前には後述する JETRO の HP や取引金融機関で最新情報を確認してください。

5.タイに関連する経済情報

タイの政治・経済に関する情報は、日本国内の新聞の経済面や国際面を開いても掲載されていることは少ないかと思えます。掲載されている場合は、既に為替レートに影響を与えるような現象が起こっているときでしょう。これは紙面に限りがある以上致し方ないことで、どうしても新興国のニュースは後追いになってしまいがちです。

しかし、タイパーツに投資する場合は後追いでは困るでしょう。ニュースを待つのではなく、積極的に集めに行く必要があります。インターネットでの情報収集は非常に有益ですので、ここでは、タイに関連する情報を提供しているサイトを紹介いたします。尚、以下の情報源の名称、URL 等は当レポート発行時点のものであります。予めご了承ください。

① JETRO(日本貿易振興機構)

主に輸出入や、海外進出を考えている企業向けの情報を扱っていますが、国のあらましや政治・経済情勢、為替制度なども解説しています。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/th/>

② 経済レポートドットコム(keizai report.com)

銀行や証券会社など金融機関が発行している経済レポートのまとめサイトです。このサイトを利用すれば、国内の各社が出しているタイ関連のレポートを一覧し、アクセスすることが可能です。登録すれば、毎週レポートを定期的にメルマガとして届けてくれるサービスもあります。

<http://www3.keizaireport.com/report.php/-/node=105/>

③ 在タイ日本国大使館 HP

タイの現地情報を発信しています。コロナ感染状況についても情報があります。

https://www.th.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

④ バンコクポスト(英語)

タイのバンコクで発行されている英語の HP です。

<https://www.bangkokpost.com/>

⑤ IMF(英語)

タイの経済統計、情報だけでなく、IMF スタッフらによる分析も掲載してあります。最初

は、どこに何があるのか確認するのが大変ですが、慣れれば「宝の山」と言っても過言ではありません。

<https://www.imf.org/en/Countries/THA>

⑥ タイ中央銀行(英語)

タイ中央銀行の HP です。政策金利やインフレ動向を示す消費者物価上昇率等の各種統計や金融政策についても確認できます。

<https://www.bot.or.th/English/Pages/default.aspx>

以上

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員 小宮 佳菜

(2023 年 1 月 23 日記)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。当資料の数値、見解等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在のものです。